



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社島根銀行

コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 山根 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事財務グループ部長

(氏名) 若槻 明彦

四半期報告書提出予定日 平成26年11月26日

配当支払開始予定日

TEL 0852-24-1234

平成26年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、少数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	4,760	△21.4	441	△61.6	408	△20.9
26年3月期中間期	6,057	7.9	1,150	39.1	516	10.1

(注) 包括利益 27年3月期中間期 1,279百万円 (—%) 26年3月期中間期 △325百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	73.50	—
26年3月期中間期	92.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	385,499	18,777	4.8
26年3月期	394,122	17,519	4.4

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 18,758百万円 26年3月期 17,501百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,740	△8.9	760	△55.5	530	△30.4	95.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	5,576,000 株	26年3月期	5,576,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	18,145 株	26年3月期	18,012 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	5,557,912 株	26年3月期中間期	5,558,271 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	3,890	△22.1	396	△66.0	382	△27.5
26年3月期中間期	5,000	9.3	1,166	49.3	528	20.4

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
27年3月期中間期	68.85	
26年3月期中間期	95.08	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	382,857		18,034		4.7	
26年3月期	390,898		16,820		4.3	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 18,034百万円 26年3月期 16,820百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,760	△10.1	730	△57.1	520	△31.8	93.55

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 重要な後発事象	8
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13

5. 補足情報

平成27年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国の金融経済は、個人消費や住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が見られましたが、雇用・所得環境が改善するもとで底固く推移し、基調としては、緩やかな回復が続きました。

長期金利は0.6%前後の低位安定推移から一段低下の0.5%台の推移となり、日経平均株価は1万6千円台を回復する動きとなりました。また、為替は1ドル100円前半の狭いレンジでの取引を抜け出し、109円後半まで円安が進みました。

当地山陰においても、個人消費や住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られましたが、底堅く推移し、雇用・所得にも改善の動きが見られ、景気は、緩やかな回復が続きました。

その結果、当中間連結会計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券関係収益が減少したことなどから、全体では前年同期比1,296百万円減少し4,760百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が増加しましたが、与信関連費用が減少したことなどから、全体では前年同期比587百万円減少し4,319百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比709百万円減少し441百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比108百万円減少し408百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、定期性預金を中心として個人預金が増加しましたが、公金預金が減少したことから、預金全体では前年度末に比べ115億円減少し、3,379億円となりました。

貸出金につきましては、法人向け貸出金や地公体向け貸出金が増加したことなどから貸出金全体では、前年度末に比べ43億円増加し、2,528億円となりました。

また、有価証券につきましては、社債が減少した一方で受益証券が増加したことから、前年度末に比べ11億円増加し、999億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年10月31日に平成27年3月期第2四半期（累計）業績予想（連結・個別）の上方修正開示をしております。通期の業績予想（連結・個別）につきましては、今後の経済情勢や市場動向のほか、与信費用発生の可能性等を勘案した結果、当初予想（平成26年5月13日公表）計数のとおり変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はございません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が180百万円減少し、利益剰余金が116百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ0百万円減少しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	20,724	13,284
コールローン及び買入手形	11,800	5,000
買入金銭債権	-	499
有価証券	98,781	99,936
貸出金	248,449	252,844
外国為替	4	4
リース債権及びリース投資資産	3,527	3,538
その他資産	1,489	1,517
有形固定資産	5,300	5,198
無形固定資産	309	284
繰延税金資産	85	75
支払承諾見返	7,276	7,245
貸倒引当金	△3,626	△3,929
資産の部合計	394,122	385,499
負債の部		
預金	349,479	337,937
借用金	14,246	16,507
社債	1,700	1,640
その他負債	2,126	1,307
退職給付に係る負債	302	72
役員退職慰労引当金	249	231
睡眠預金払戻損失引当金	17	18
偶発損失引当金	60	77
繰延税金負債	481	1,020
再評価に係る繰延税金負債	662	662
支払承諾	7,276	7,245
負債の部合計	376,602	366,722
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	6,498	6,884
自己株式	△42	△42
株主資本合計	13,564	13,951
その他有価証券評価差額金	2,886	3,741
土地再評価差額金	1,095	1,095
退職給付に係る調整累計額	△44	△28
その他の包括利益累計額合計	3,937	4,807
少数株主持分	17	18
純資産の部合計	17,519	18,777
負債及び純資産の部合計	394,122	385,499

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	6,057	4,760
資金運用収益	3,314	2,972
(うち貸出金利息)	2,407	2,335
(うち有価証券利息配当金)	892	623
役務取引等収益	309	349
その他業務収益	313	228
その他経常収益	2,119	1,209
経常費用	4,906	4,319
資金調達費用	315	311
(うち預金利息)	258	257
役務取引等費用	260	282
その他業務費用	1	1
営業経費	2,471	2,525
その他経常費用	1,857	1,199
経常利益	1,150	441
特別損失	-	2
固定資産処分損	-	2
税金等調整前中間純利益	1,150	439
法人税、住民税及び事業税	580	17
法人税等調整額	53	12
法人税等合計	634	30
少数株主損益調整前中間純利益	516	409
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
中間純利益	516	408

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	516	409
その他の包括利益	△841	870
その他有価証券評価差額金	△841	854
退職給付に係る調整額	-	16
中間包括利益	△325	1,279
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△325	1,279
少数株主に係る中間包括利益	△0	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	6,009	△42	13,076
当中間期変動額					
剰余金の配当			△138		△138
中間純利益			516		516
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	377	△0	377
当中間期末残高	6,636	472	6,387	△42	13,453

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,297	1,099	—	4,397	18	17,491
当中間期変動額						
剰余金の配当						△138
中間純利益						516
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△841	—	—	△841	△0	△842
当中間期変動額合計	△841	—	—	△841	△0	△464
当中間期末残高	2,455	1,099	—	3,555	17	17,027

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	6,498	△42	13,564
会計方針の変更による 累積的影響額			116		116
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,636	472	6,615	△42	13,681
当中間期変動額					
剰余金の配当			△138		△138
中間純利益			408		408
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	269	△0	269
当中間期末残高	6,636	472	6,884	△42	13,951

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,886	1,095	△44	3,937	17	17,519
会計方針の変更による 累積的影響額						116
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,886	1,095	△44	3,937	17	17,636
当中間期変動額						
剰余金の配当						△138
中間純利益						408
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	854	—	16	870	0	871
当中間期変動額合計	854	—	16	870	0	1,140
当中間期末残高	3,741	1,095	△28	4,807	18	18,777

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	20,377	12,929
コールローン	11,800	5,000
買入金銭債権	-	499
有価証券	99,236	100,388
貸出金	249,533	254,493
外国為替	4	4
その他資産	627	682
その他の資産	627	682
有形固定資産	5,165	5,075
無形固定資産	271	253
支払承諾見返	7,276	7,245
貸倒引当金	△3,394	△3,715
資産の部合計	390,898	382,857
負債の部		
預金	349,717	338,216
借入金	12,392	14,743
社債	1,500	1,500
その他負債	1,466	1,064
未払法人税等	373	19
リース債務	97	80
資産除去債務	53	53
その他の負債	942	910
退職給付引当金	233	28
役員退職慰労引当金	246	229
睡眠預金払戻損失引当金	17	18
偶発損失引当金	60	77
繰延税金負債	506	1,036
再評価に係る繰延税金負債	662	662
支払承諾	7,276	7,245
負債の部合計	374,078	364,823
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	5,771	6,132
利益準備金	535	563
その他利益剰余金	5,236	5,569
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	3,164	3,497
自己株式	△42	△42
株主資本合計	12,838	13,198
その他有価証券評価差額金	2,886	3,741
土地再評価差額金	1,095	1,095
評価・換算差額等合計	3,982	4,836
純資産の部合計	16,820	18,034
負債及び純資産の部合計	390,898	382,857

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	5,000	3,890
資金運用収益	3,327	2,989
(うち貸出金利息)	2,413	2,344
(うち有価証券利息配当金)	899	630
役務取引等収益	310	350
その他業務収益	313	228
その他経常収益	1,048	322
経常費用	3,833	3,494
資金調達費用	298	300
(うち預金利息)	258	257
役務取引等費用	260	282
その他業務費用	1	1
営業経費	2,455	2,513
その他経常費用	817	397
経常利益	1,166	396
特別損失	-	2
税引前中間純利益	1,166	394
法人税、住民税及び事業税	578	8
法人税等調整額	59	2
法人税等合計	638	11
中間純利益	528	382

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,636	472	472	479	2,072	2,729	5,281
当中間期変動額							
剰余金の配当						△138	△138
利益準備金の積立				27		△27	—
中間純利益						528	528
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	27	—	361	389
当中間期末残高	6,636	472	472	507	2,072	3,091	5,671

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△42	12,348	3,297	1,099	4,397	16,745
当中間期変動額						
剰余金の配当		△138				△138
利益準備金の積立						
中間純利益		528				528
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△841	—	△841	△841
当中間期変動額合計	△0	389	△841	—	△841	△452
当中間期末残高	△42	12,737	2,455	1,099	3,555	16,293

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,636	472	472	535	2,072	3,164	5,771
会計方針の変更による 累積的影響額						116	116
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,636	472	472	535	2,072	3,281	5,888
当中間期変動額							
剰余金の配当						△138	△138
利益準備金の積立				27		△27	—
中間純利益						382	382
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	27	—	215	243
当中間期末残高	6,636	472	472	563	2,072	3,497	6,132

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△42	12,838	2,886	1,095	3,982	16,820
会計方針の変更による 累積的影響額		116				116
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△42	12,954	2,886	1,095	3,982	16,936
当中間期変動額						
剰余金の配当		△138				△138
利益準備金の積立						
中間純利益		382				382
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			854	—	854	854
当中間期変動額合計	△0	243	854	—	854	1,097
当中間期末残高	△42	13,198	3,741	1,095	4,836	18,034

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。